

# 石炭火力、再生エネ下回る

## 米4月発電量、高コスト・環境負荷で

### トランプ氏支援も不発

【ニューヨーク山中修志】米国で石炭火力による発電量の縮小傾向が目立ってきた。4月は初めて、風力や太陽光など再生可能エネルギーの発電量を下回った。トランプ大統領は地球温暖化対策に消極的で、石炭産業を支援するが、高

コストで環境負荷が大きい石炭発電は縮小に歯止めがかからない。主要な州やエネルギー関連企業は再生エネへのシフトを急いでいる。結果的に米の温暖化ガス排出が大きく増える事態は当面、避けられる可能性がある。

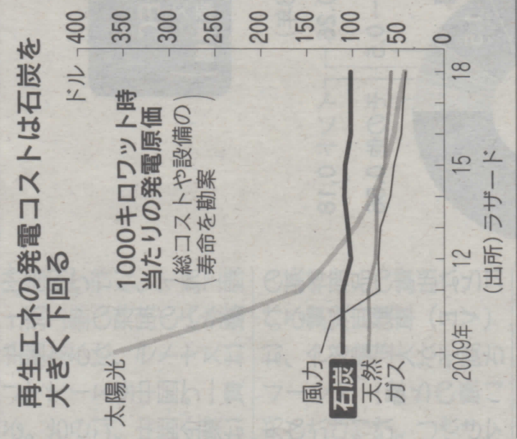
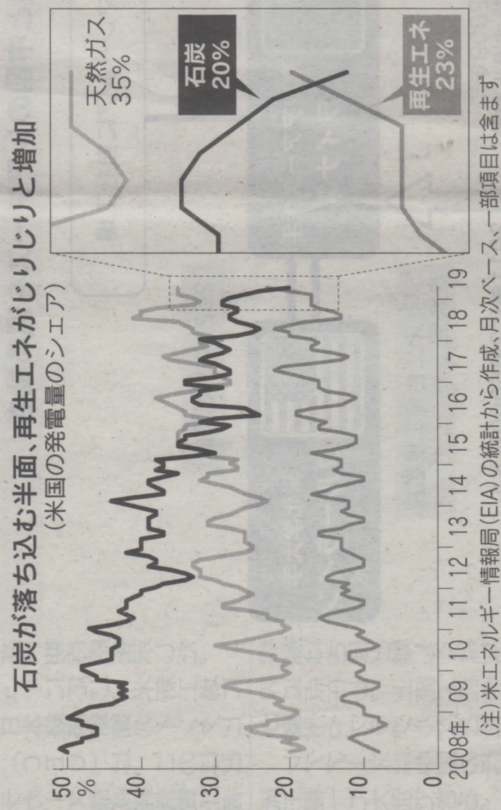
ガス規制を廃止す  
領合に署名した。月には地球温暖化  
国際枠組み「パリ  
からの離脱を表明  
こつたトランプ  
後押しにもかかわ  
炭の地盤沈下は進  
主な要因は、発電  
向上や設備の重  
で、再生エネの発  
トが急低下した  
米投資銀行ラザ  
よると、18年時点  
コスト(全世界は  
1千キロワット時  
太陽光が同43ド  
ぞれ11年と13年  
下回った。いまや石  
102ドル)、原子  
151ドル)、天然ガ  
58ドル)などを下回  
低水準といえる。  
2月には政府系  
社「エネシー川流城  
社(TVA)が、  
ッキー州とエネシ  
石炭発電所の閉鎖  
た。米メディアによ  
トランプ政権発足  
以上の石炭発電所  
された。  
米国の石炭生産  
ンブ政権が発足し  
こそ微増だったが  
には再びマイナス  
た。1、6月の累  
は前年同期比7%  
通年で2年連続の  
避けられない見通  
野党の民主党支  
多いカリフォルニ  
ニューヨーク州な  
州も独自の環境規  
めている。ニュー  
州のクオモ知事は  
20年末までに全米  
て州内の石炭発電  
すると発表した。  
含む米国の287  
どつくる「パリ  
留」を訴える団体  
加組織の経済規模  
兆千億ドル(約6  
円)と中国、米国  
国家的規模として

米エネルギー情報局(EIA)によると、4月の発電量は石炭火力が約600億キロワット時で、再生エネの約680億キロワット時に抜かれた。設備点検で石炭発電所の一時的な操業停止が増えた影響もあるが、全米における発電能力を示す設備容量でも石炭火力は同じ4月に再生エネを下回った。2018年の米石炭消費量は、約6億8700万ショートトン(約6億2000万トン)となり、41年ぶりの低水準に沈んだ。データセンターなどで大量の電力を消費するIT(情報技術)大手は再生エネの調達を増やしてい

る。グーグルは17年、全事業の消費電力を再生エネで調達する計画を達成した。10年には風力・太陽光最大手の米ネクスラ・エナジー・リソーシズ(コロラド州)と20年間の長期契約を結び、アイオワ州の風力発電所から電力を購入してきた。マイクロソフトはデータセンターを海中に建設し、風力や太陽光発電で電力をまかなう研究開発プロジェクトを進める。08年まで全米の電力の約5割を支えた石炭火力は09年のオバマ前政権下で急速に勢いを失った。環境保護を訴えたオバマ前大統領は、発電所の排

出ガス規制を強めた。シエールガスの増産で天然ガス価格が大幅に下落した影響もあり、石炭発電所の閉鎖が相次いだ。石炭発電は16年、天然ガス発電に抜かれ、発電シェアで3割を下回った。米国の石炭需要はオバマ前政権の8年間で4割減り、最大手ヒューズ・エナジーなど石炭大手4社が経営破綻し

た。石炭の再興を掲げたのがトランプ氏だ。16年の大統領選で炭鉱労働者の支持を得るため石炭産業復活を公約に掲げた。トランプ氏は石炭生産上位5州のうちワイオミング州など4州で勝利し政権奪取に成功した。トランプ氏は大統領就任直後の17年3月、オバマ前政権の発電所の排出



炭鉱労働者らの声援を受けるトランプ大統領(18年8月、米ウエスエスババージニア州)＝ロイター